

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 11 月 26 日

三岐しんきん健康保険組合

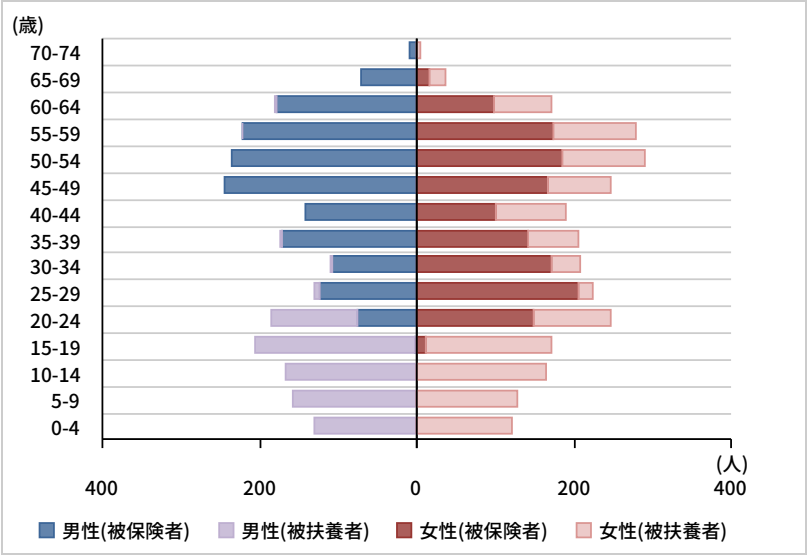
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	54338		
組合名称	三岐しんきん健康保険組合		
形態	総合		
業種	金融業、保険業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,000名 男性52.7% (平均年齢45.5歳) * 女性47.3% (平均年齢41.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	5,050名	-名	-名
適用事業所数	10カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	220カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	108‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	9	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	2,021 / 2,268 = 89.1 %				
		被保険者	1,723 / 1,787 = 96.4 %				
		被扶養者	298 / 481 = 62.0 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	90 / 286 = 31.5 %				
		被保険者	85 / 266 = 32.0 %				
		被扶養者	5 / 20 = 25.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	550	183	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,731	1,244	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	3,078	1,026	-	-	-	-
	疾病予防費	45,311	15,104	-	-	-	-
	体育奨励費	238	79	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	52,908	17,636	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,507,333	502,444	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.51		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	75人	25～29	123人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	108人	35～39	171人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	142人	45～49	245人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	235人	55～59	221人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	178人	65～69	71人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	12人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	149人	25～29	206人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	172人	35～39	141人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	100人	45～49	167人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	185人	55～59	174人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	98人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	130人	5～9	158人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	167人	15～19	204人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	109人	25～29	8人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	120人	5～9	129人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	164人	15～19	159人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	99人	25～29	18人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	37人	35～39	63人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	88人	45～49	80人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	105人	55～59	105人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	73人	65～69	20人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

9つの信用金庫と組合とで構成されている総合型健保で、加入者は5千人程度と規模としては小さい。被保険者の男女構成は、男性が若干多いもののほぼ半々となっている。年齢構成としては平均年齢40歳を超えており高齢化が進み、また男性の25歳～44歳までの被保険者が少なく、将来的な医療費の上昇と、保険料収入の減少が懸念される。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
保健事業の最近の5年間はドック受診者増加・受診コース拡充・健診機関増加を図り、保健事業費全体で43%の費用増加となっている。事業内容は毎年の保健推進委員会で協議を行い、事業所との連携を強化して円滑に進めている。予算制約もあり体育奨励が皆無であり、保健指導宣伝も十分といえない状況にある。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	保健推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	書籍配付
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	健康セミナー実施
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	ドック受診補助
疾病予防	乳がん・子宮がん検査補助
疾病予防	重症化リスク保有者、再検査・精密検査対象者への受診勧奨
疾病予防	歯科検診
疾病予防	禁煙サポート
事業主の取組	
1	ドック受診勧奨
2	要精検・再検者管理
3	定期健康診断
4	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	保健推進委員会	年1回開催し、保健事業の円滑な運営と、情報の共有化を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	37	10月に実施。	スコアリングレポートの報告、保健事業の進捗状況を説明し現状を共有した。	受診勧奨事業の結果は事業所にばらつきがある。会議の活性化が必要。	5
	加入者への意識づけ											
	2	機関誌の発行	加入者向け情報発信を目的に、年間2回発行。	全て	男女	0～74	加入者全員	767	機関誌発行（4、10月）、年2回発行。	予算・決算、保健事業、適用関係の周知、特にウォーキング・体操の紹介を充実した。	被保険者が家庭に持ち帰り、被扶養者との情報共有がされていない。	5
	2	書籍配付	毎年配布し、社会保険・健康管理について理解してもらう。	全て	男女	18～74	被保険者	44	新規採用者へ「新入社員の健康プラン」の配布（4月）、事業所の健保事務担当者への「社会保険の手引き」を配布（5月）。	新規採用者の健康意識の高揚、事務担当者の事務力向上に貢献。	効果の検証。	5
保健指導宣伝	2	健康優良者表彰	医療費の削減と保険給付の適正化を図るため、毎年実施。	全て	男女	0～74	加入者全員	491	10月実施。対象98世帯。	保険治療を受けなかった世帯に記念品を贈呈し表彰することで、健康増進を推奨。	被扶養者を有する世帯の健康増進。	5
	2,5	健康セミナー実施	食習慣、運動習慣の意識向上のため、RIZAPによる健康セミナーを、年度中2回の開催する。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	実施なし。	重点推進先は、三重県内の事業所（過去に利用なし）。	コロナ等感染症リスクから、各事業所が慎重な対応となった。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	生活習慣病リスクの発見、予防のため、実施率を向上させる。	全て	男女	40～74	加入者全員	400	人間ドックの受診募集・再募集を行った。受診者数1,974人、実施率88.0%。	組合、事業所共同での受診勧奨の効果により、特に被保険者の実施率は高い水準で推移。	被扶養者の実施率向上。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病の重症化防止のため、受診率を向上させる。	全て	男女	40～74	基準該当者	2,187	実施者数35人、実施率14.1%。	事業所からの受診勧奨、人間ドック受診機関でも実施。	既往者の再受診率が低い。	4
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品利用促進	保険給付の適正化、医療費削減のため、差額通知発送による加入者への利用推進。	全て	男女	16～74	基準該当者	239	R5年度差額通知を221件発送。効果検証期間の切り替え率（人数）68.6%。	業者を利用し、差額500円以上の対象者に発送。	更なる使用率の向上。	5
	8	医療費通知	医療費の抑制効果と、不正・不当請求の予防のため、年間医療費の通知を実施。	全て	男女	0～74	加入者全員	152	年1回（2月）、全件通知実施。	業者への依頼により、正確かつ迅速な対応ができた。	医療費抑制への効果が不明。	5
疾病予防	3	ドック受診補助	疾病リスクの発見及び、特定健康診査の実施率向上。	全て	男女	35～74	加入者全員	40,928	R5年度人間ドック2,250人、PET33人受診。人間ドック受診率83.8%。	事業所での受診勧奨。脳ドック、肺がん検診には別途補助金支給。	被扶養者の受診率向上。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	乳がん・子宮がん検査補助	女性特有の疾病リスクの早期発見を図る。	全て	女性	20～34	加入者全員	27	R5年度受診者数21人。	DM形式で個別送付。	受診者の拡大。	2
	4	重症化リスク保有者、再検査・精密検査対象者への受診勧奨	重症化予防のため、生活習慣病、がん等のハイリスク者へ受診勧奨文書を送付。	全て	男女	35～74	基準該当者	0	R5年度文書送付者数407人、受診率51.6%。	対象者の絞込み（生活習慣病・がんのハイリスク者）を行っている。DM形式で個別送付。受診報告書の提出をお願い。報告書について、生活習慣病は組合でレセ確認することとした。回答の無い者へは再勧奨実施。	受診率・回答率の上昇。事業所との連携強化。	5
	3,4	歯科検診	口腔衛生推進により、疾病予防を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	32	機関誌、ホームページを通じて加入者に通知。R 5 年度受診者数10人。	岐阜・三重・愛知県の歯科医師会と提携。	受診者数の拡大。	1
	8	禁煙サポート	対象者に通知し、喫煙者の割合を全国平均並みに低下させる。	全て	男女	20～74	基準該当者	0	R5年度 勧奨文書送付者数382人。受診者数0人。	禁煙外来受診の勧奨。	喫煙者の禁煙意識向上。特に、男性の喫煙率が高い。	1

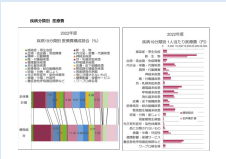
注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

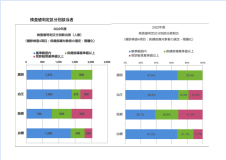
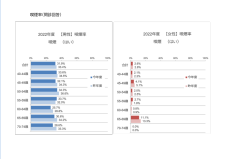
注2) 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
ドック受診勧奨	ドック受診勧奨・費用補助	被保険者	男女	35 ～ 74	ドック受診勧奨・とりまとめ・費用補助。	人事担当部門から被保険者への周知・受診勧奨。	事業所により若干の差異がある。	有
要精検・再検者管理	ドック受診結果に対するフォロー	被保険者	男女	35 ～ 74	ドック受診結果で精密検査・再検査となった被保険者への受診勧奨とチェック。	人事部門での個別指導管理。	事業所により若干の差異がある。	有
定期健康診断	労働安全衛生法による定期健康診断	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	事業所ごとに随時に実施。	-	-	無
ストレスチェック	労働安全衛生法によるストレスチェック	被保険者	男女	18 ～ （上限なし）	事業所ごとに随時に実施。	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

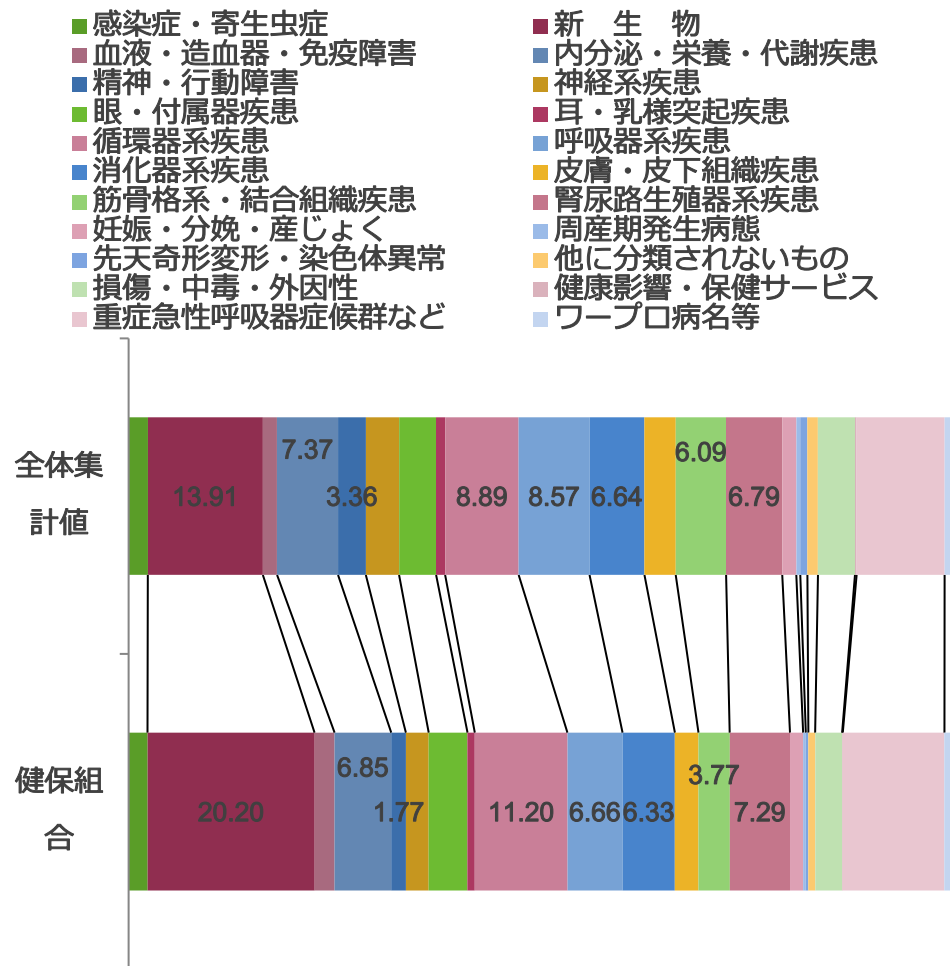
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2022年度 疾病分類別 医療費	医療費・患者数分析	- 一人当たりの医療費については、新生物（がん）が最も高い。 - 生活習慣病の重症化による医療費が増加傾向にある。
イ		2022年度 生活習慣病 医療費	医療費・患者数分析	糖尿病、高血圧症、高脂血症、人工透析への医療費増加が目立つ。
ウ		2022年度 特定健診受診率	特定健診分析	全体受診率は比較的高いものの、被扶養者の受診率が被保険者に比べて低い。
エ		2022年度 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム症候群）該当者割合・人数	特定健診分析	年齢が高くなるにつれて、メタボ該当者、メタボ予備群の比率が高い。
オ		2022年度 特定保健指導実施率	特定保健指導分析	特定保健指導全体の実施率は、ここ数年30％程度と停滞している。特に、積極的支援レベル対象者の実施率が低い。
カ		2022年度 特定保健指導該当者数・判定区分	特定保健指導分析	女性に比べて男性の方が肥満が圧倒的に多く、伴い保健指導基準値以上の対象者も全体の半数を大幅に超えている。

キ		2022年度 検査値判定区分別該当者	特定保健指導分析	・脂質で保健指導基準値以上の対象者が全体の6割超とずば抜けて多い。又、その他の検査項目についても保健指導基準値以上の対象者が、全体の3割から4割程度と高くなっている。
ク		2022年度 喫煙率（問診回答）	健康リスク分析	・全体の喫煙率は年々減少傾向にあるものの、男性の喫煙率は依然30%超と高い。
ケ		2022年度 ジェネリック医薬品使用状況	後発医薬品分析	・ジェネリック医薬品の使用率は、全組合平均よりも高い。

疾病分類別 医療費

2022年度

疾病19分類別 医療費構成割合 (%)



2022年度

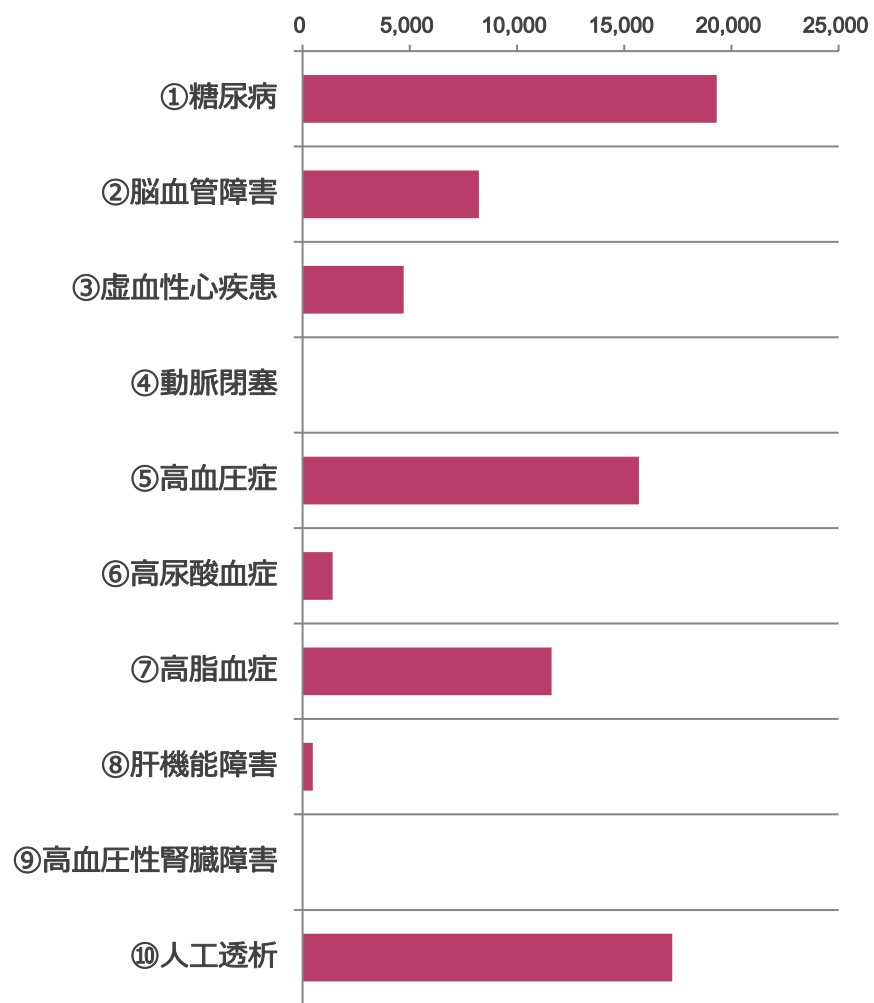
疾病19分類別 1人当たり医療費 (円)



生活習慣病 医療費

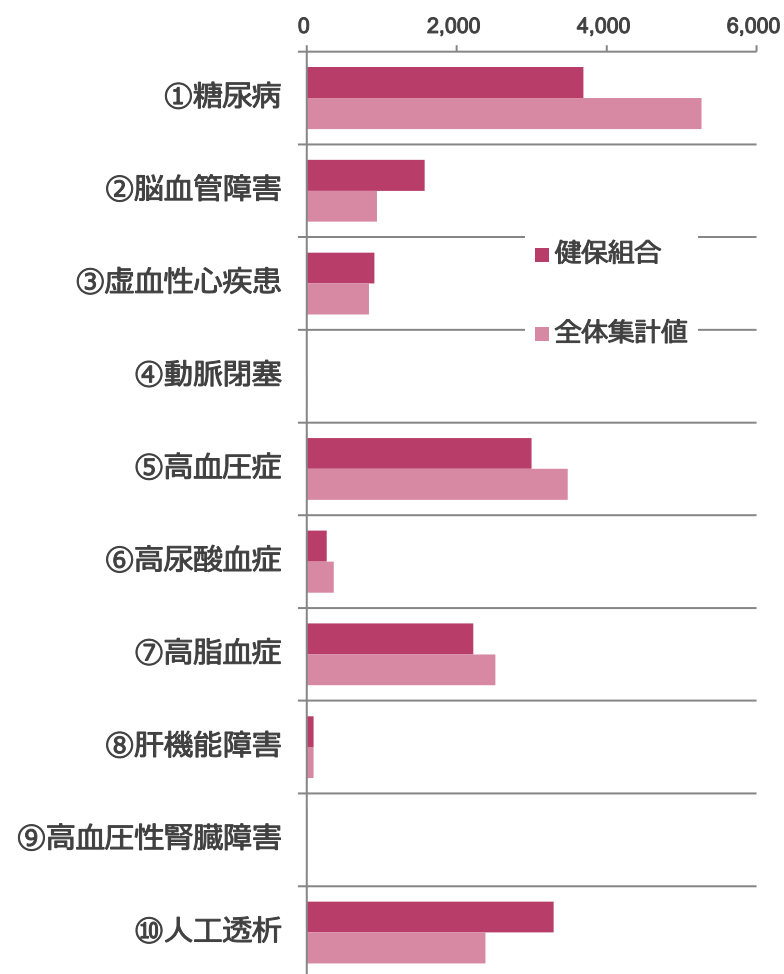
2022年度 生活習慣関連10疾患別 (ICD-10)

医療費 (千円)



2022年度 生活習慣関連10疾患別 (ICD-

10) 1人当たり医療費 (円)

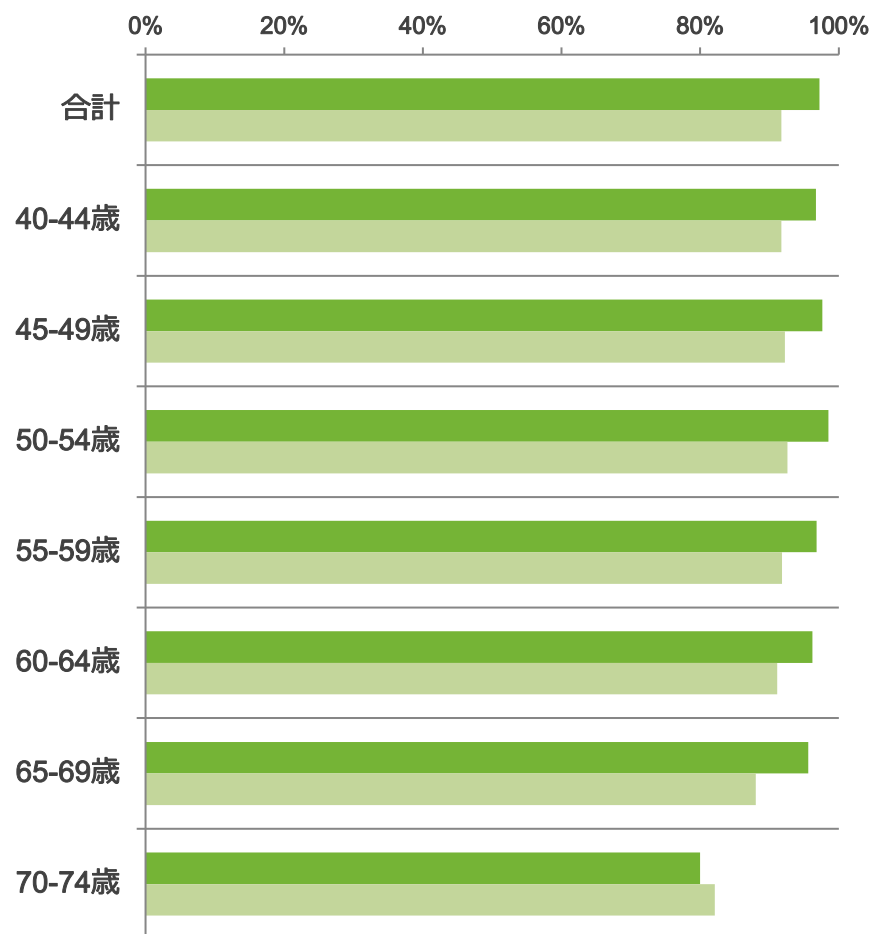


特定健診受診率

2022年度 年齢階層別 特定健診受診率

【被保険者】

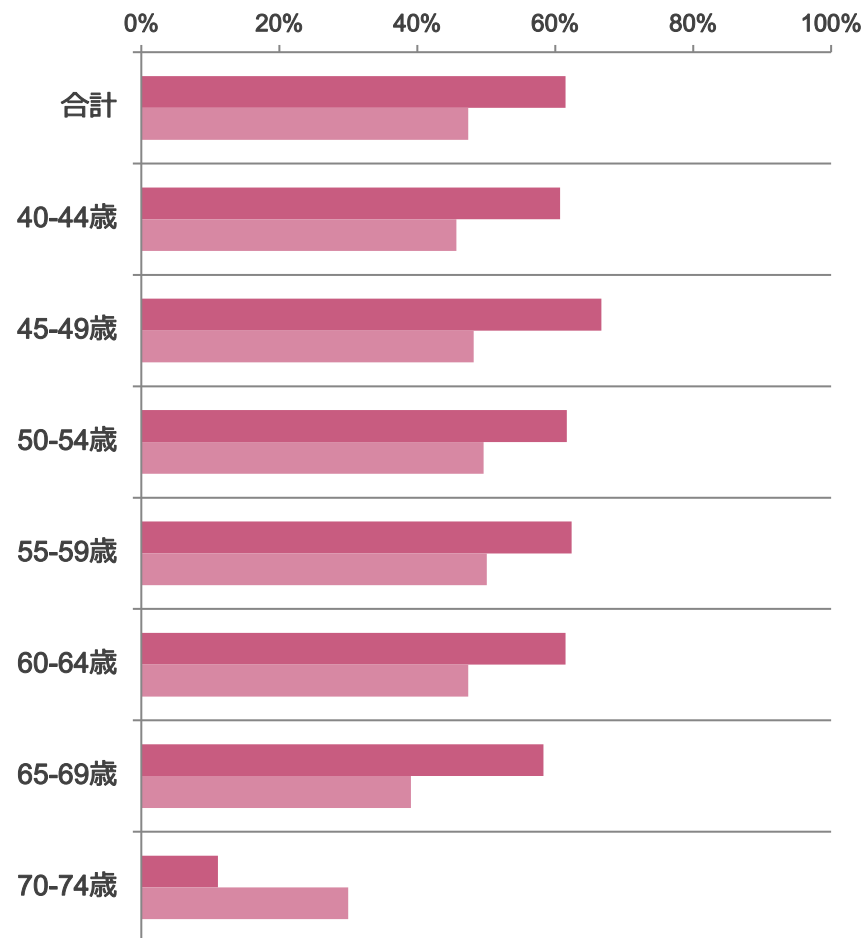
■ 健保組合 ■ 全体集計値



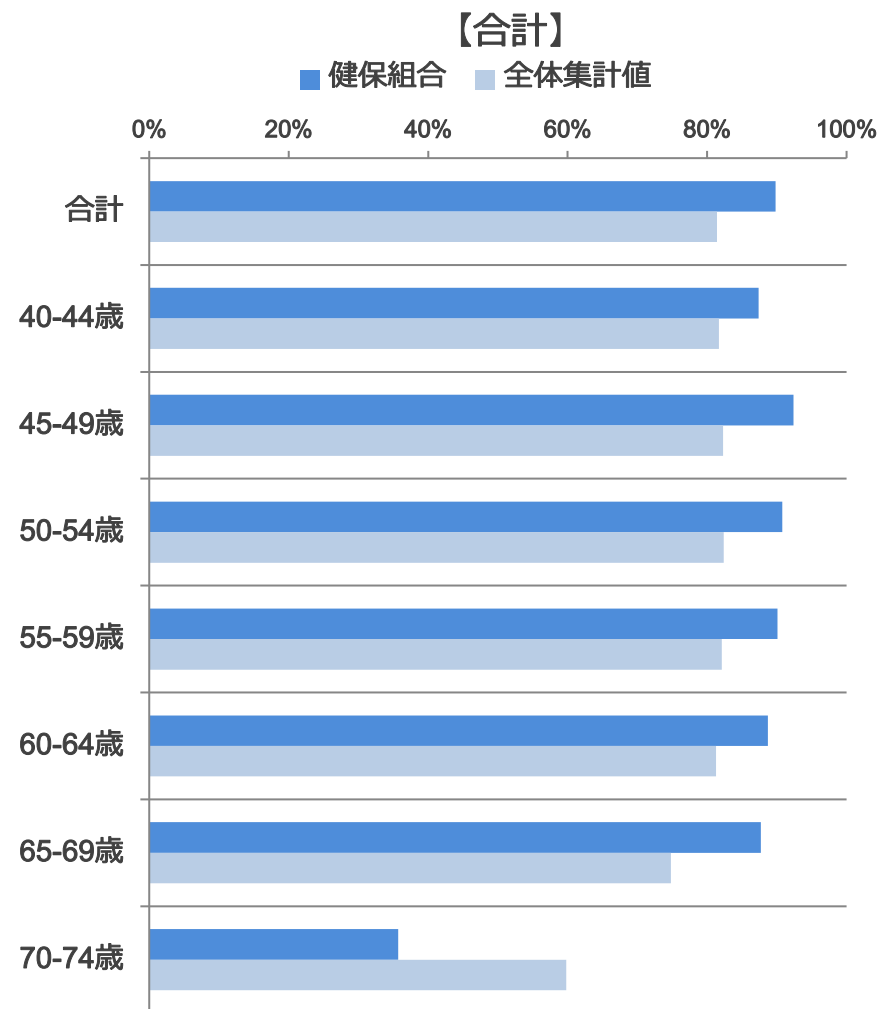
2022年度 年齢階層別 特定健診受診率

【被扶養者】

■ 健保組合 ■ 全体集計値



2022年度 年齢階層別 特定健診受診率



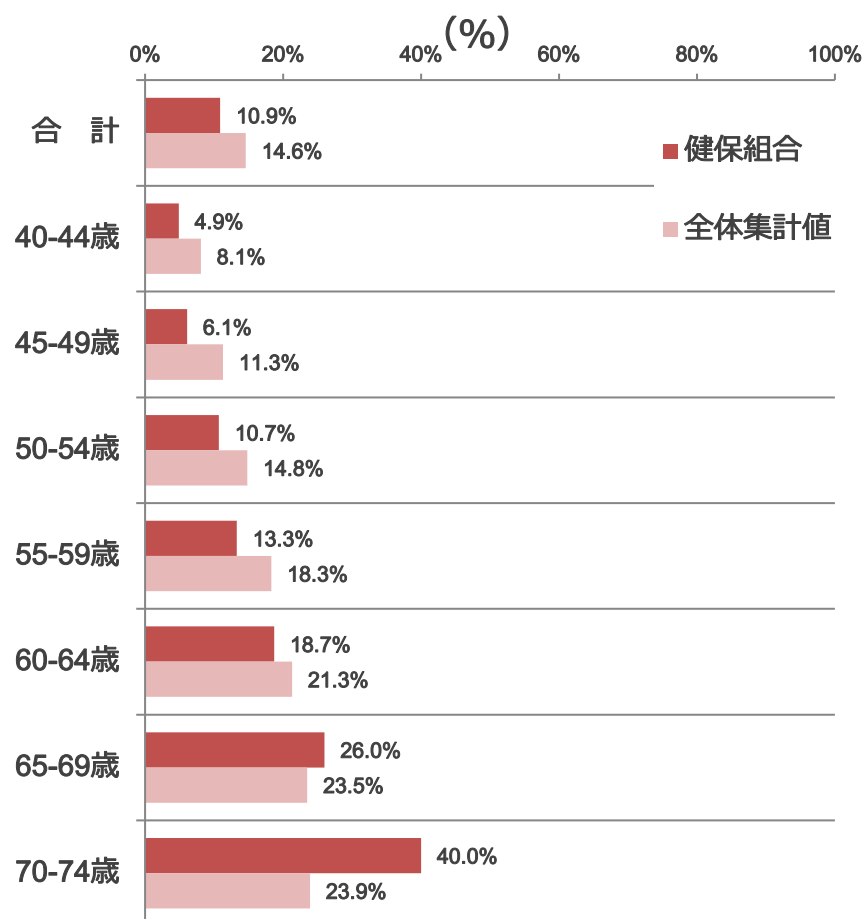
備考

- ・ 受診率合計89.1%、内被保険者97.9%、被扶養者58.7%
- ・ 被保険者の受診率に比べ、被扶養者の受診率が低い。

内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム症候群)該当者割合・人数

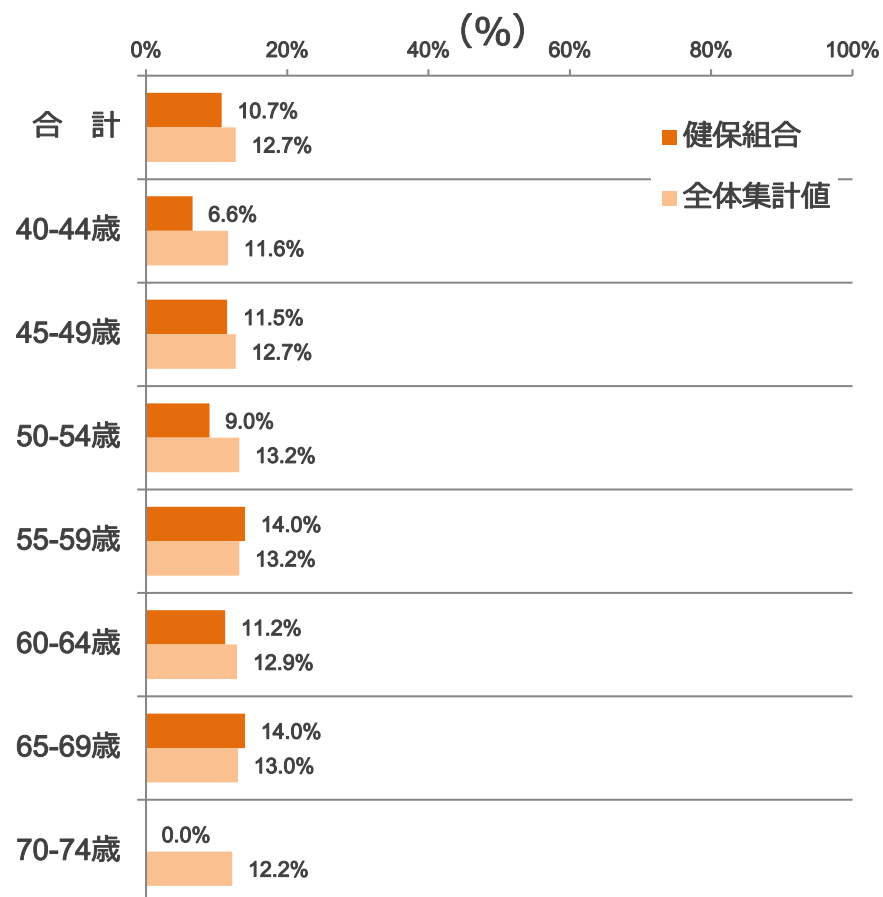
2022年度

メタボリックシンドローム該当者の割合



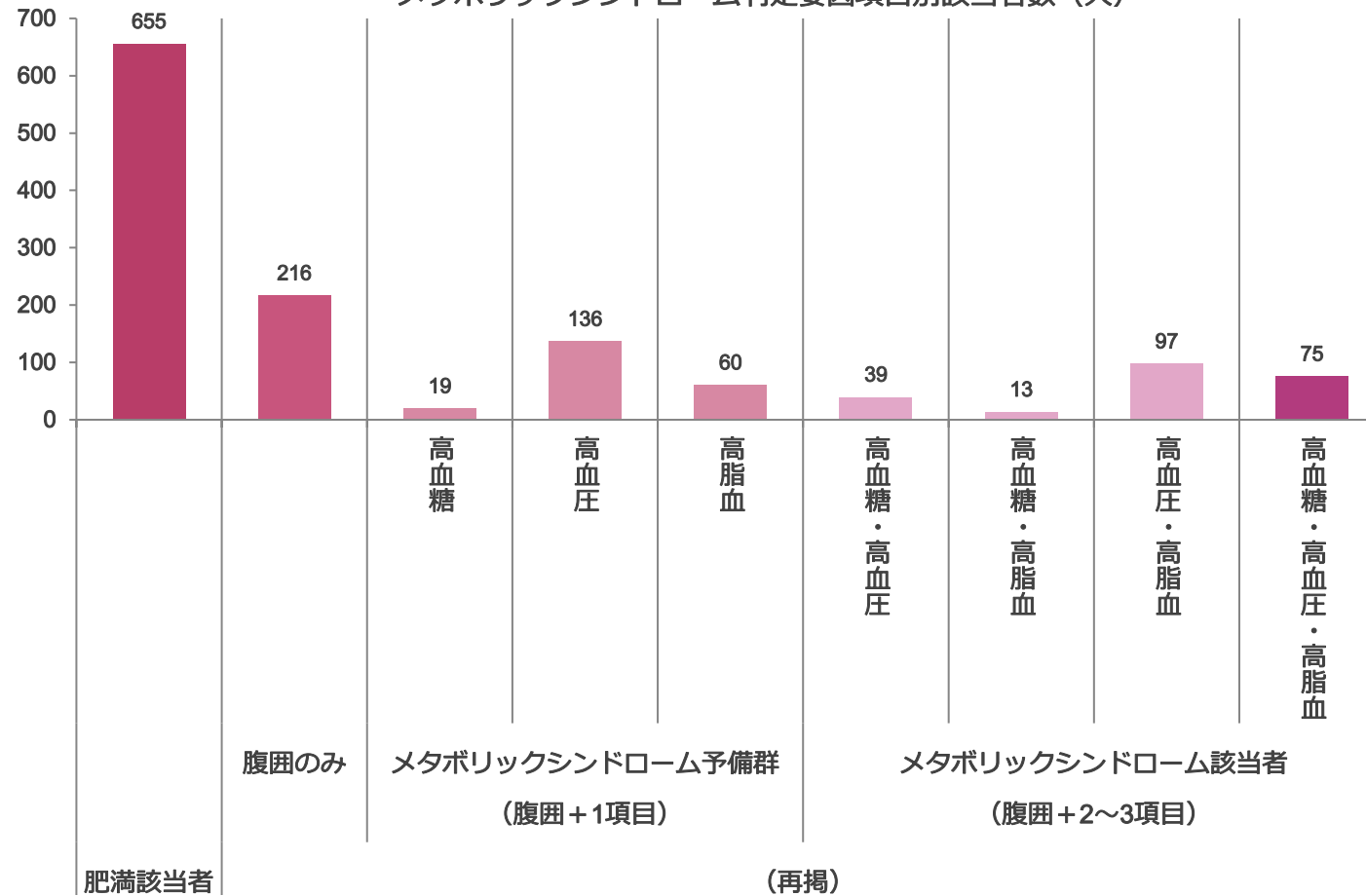
2022年度

メタボリックシンドローム予備群の割合



2022年度

メタボリックシンドローム判定要因項目別該当者数（人）

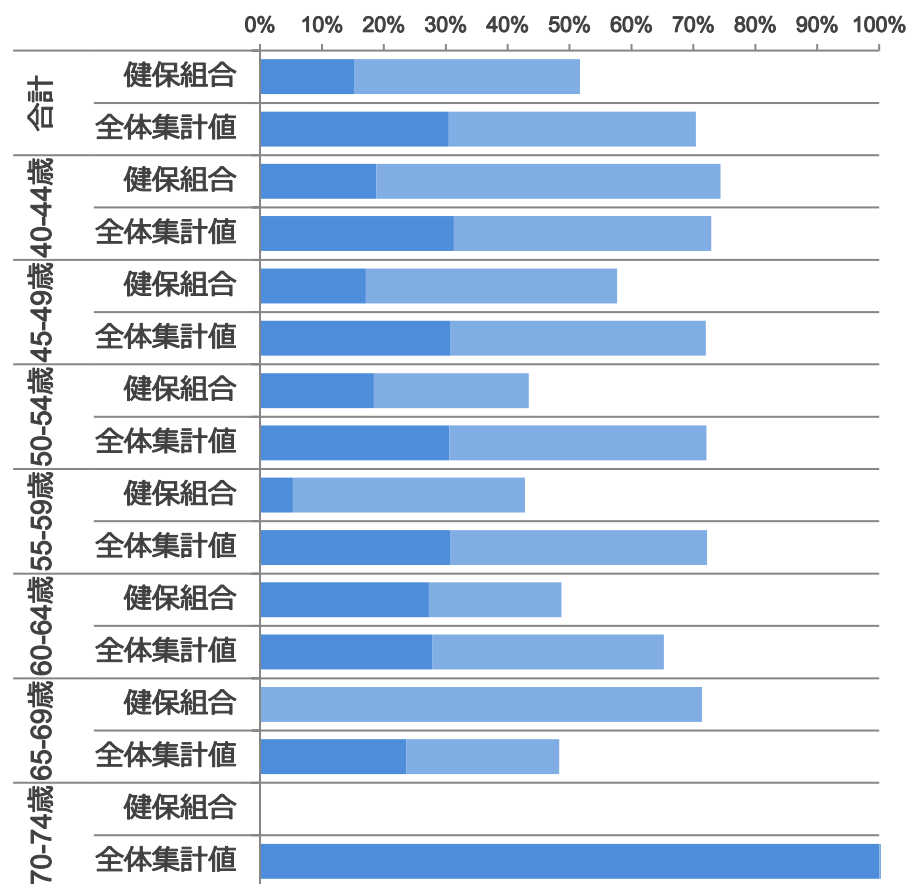


特定保健指導実施率

2022年度

年齢階層別 特定保健指導実施率

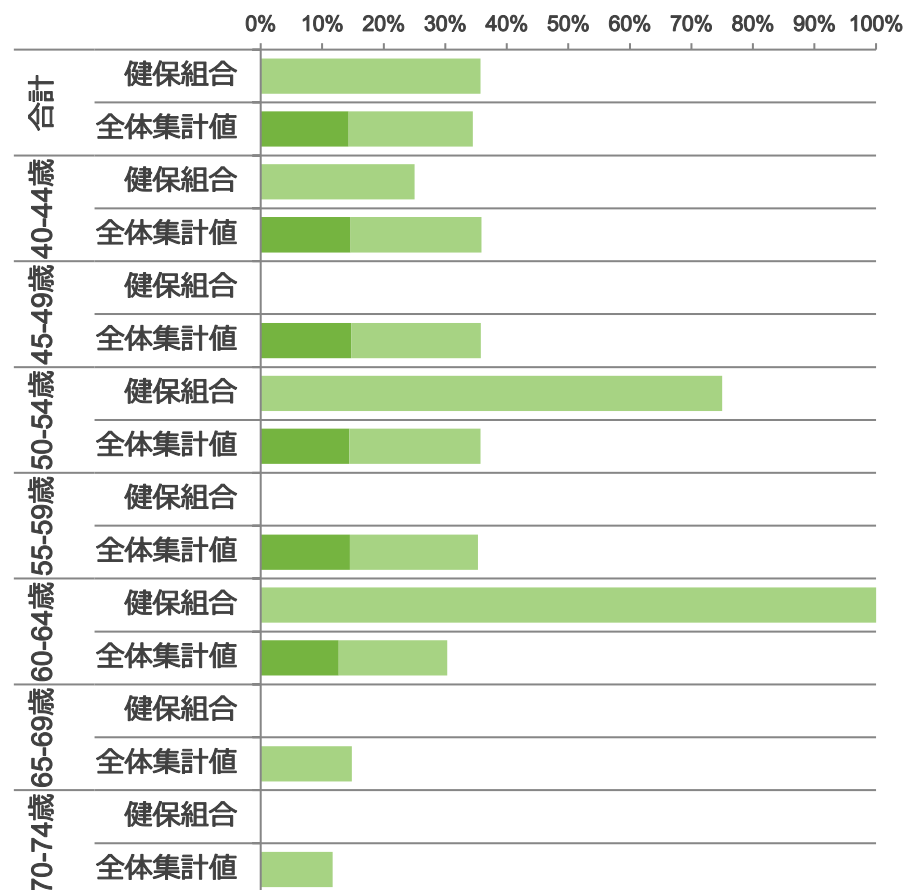
【被保険者】 ■ 積極的支援レベル
■ 動機付け支援



2022年度

年齢階層別 特定保健指導実施率

【被扶養者】 ■ 積極的支援レベル
■ 動機付け支援

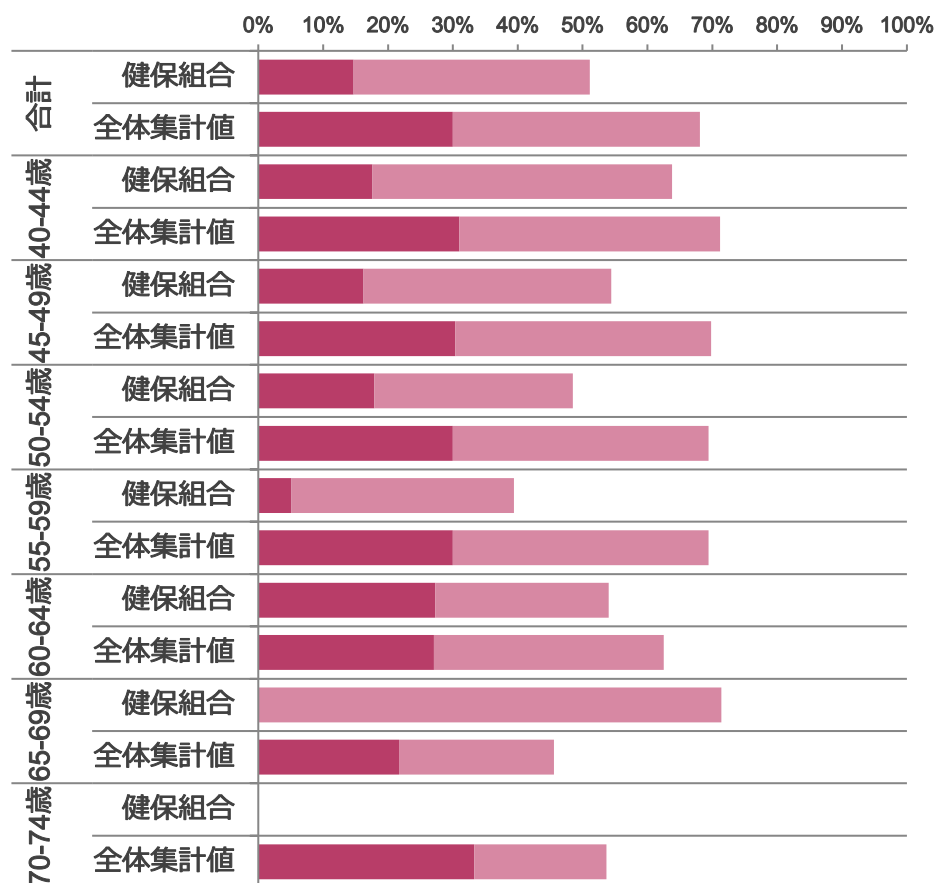


2022年度

年齢階層別 特定保健指導実施率

【合計】

■ 積極的支援レベル
■ 動機付け支援



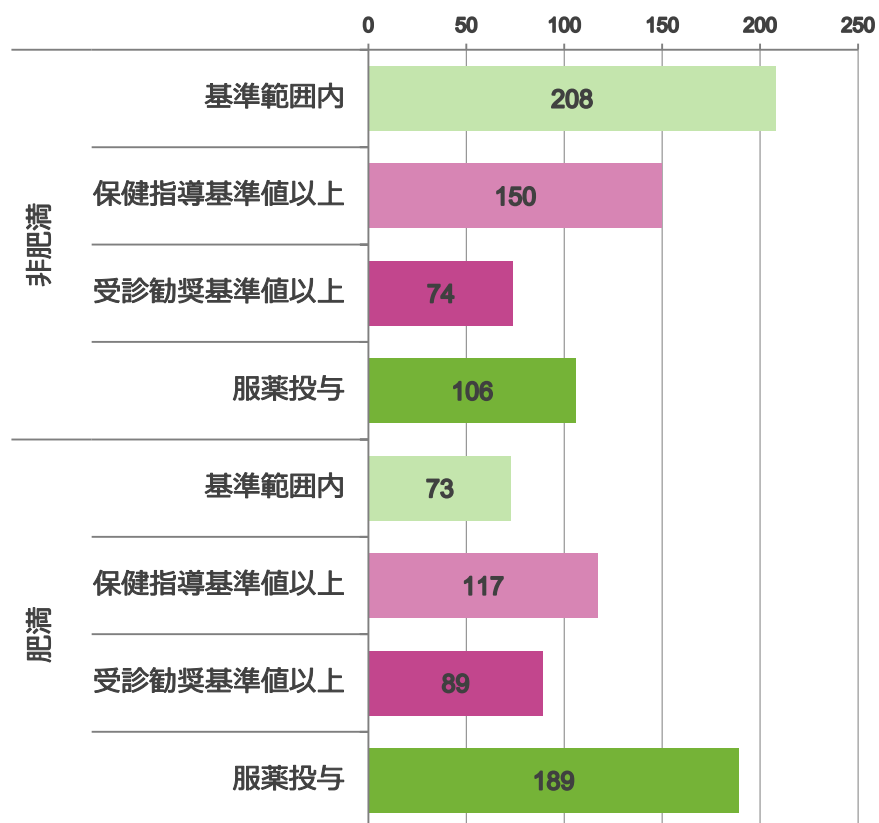
特定保健指導該当者数・判定区分

2022年度

健診レベル判定別該当者数（人）

（保健指導対象者の階層化）

【男性】

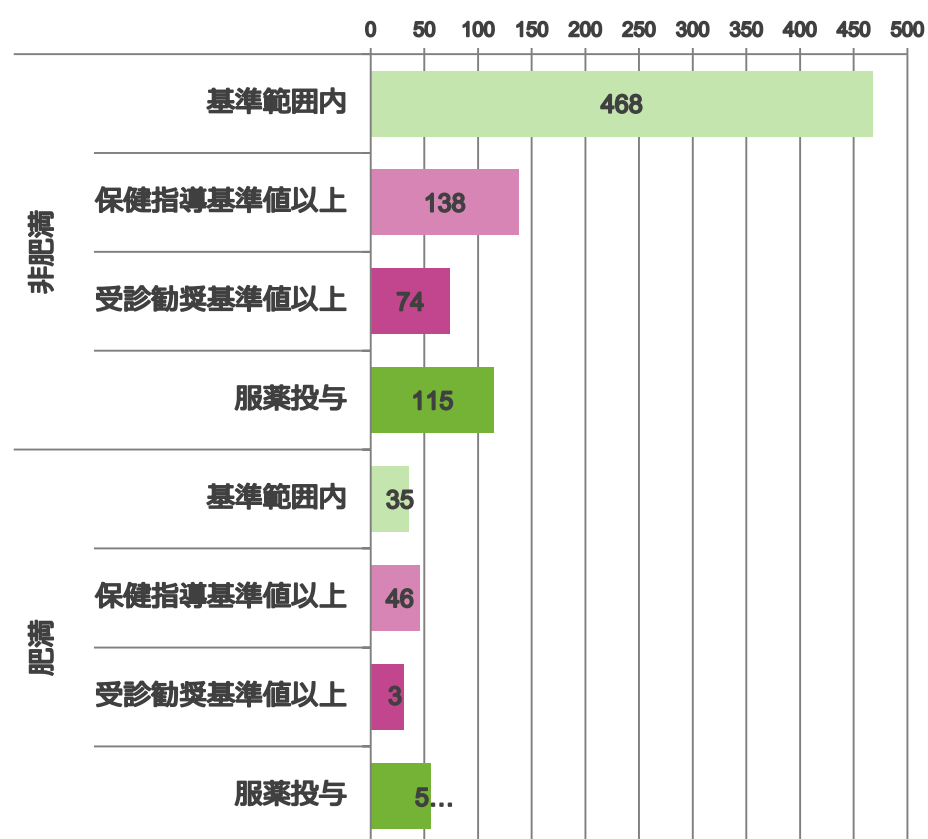


2022年度

健診レベル判定別該当者数（人）

（保健指導対象者の階層化）

【女性】

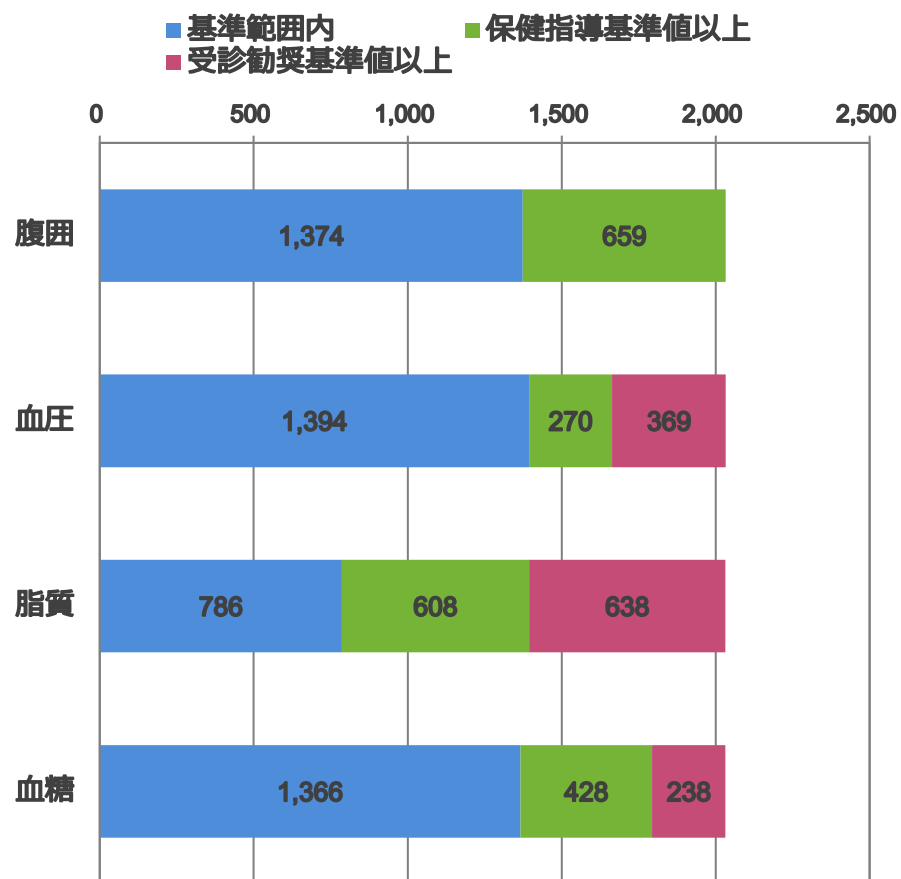


検査値判定区分別該当者

2022年度

検査値判定区分別該当者（人数）

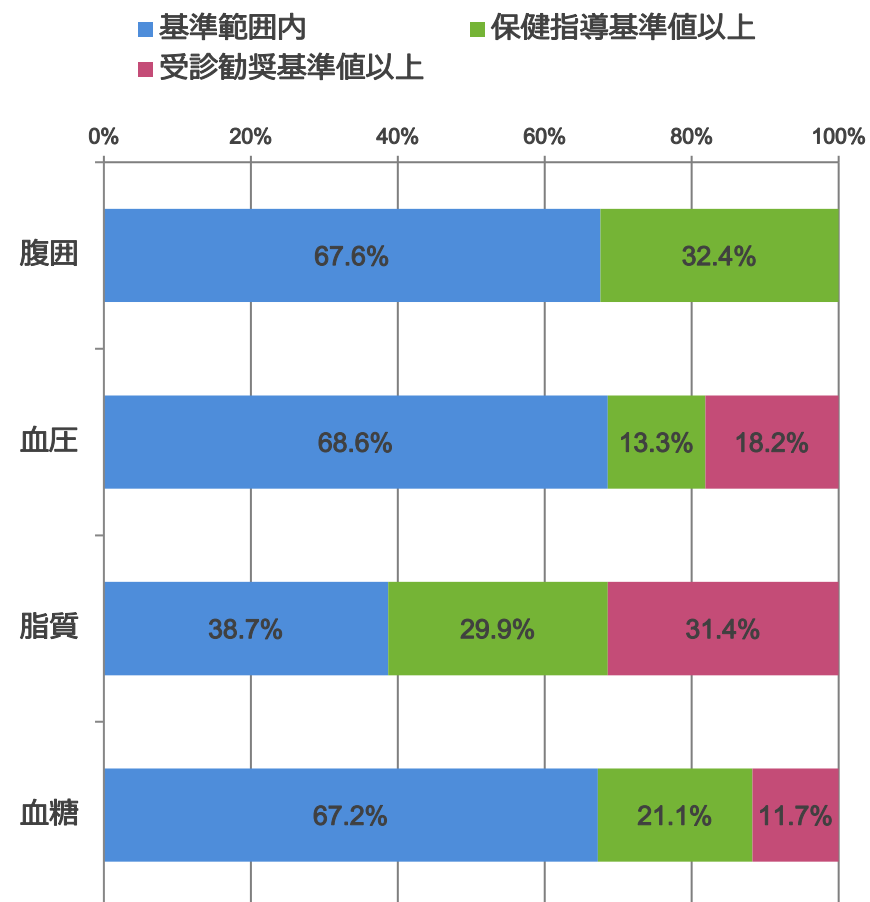
（健診検査4項目：保健指導対象者の選定・階層化）



2022年度

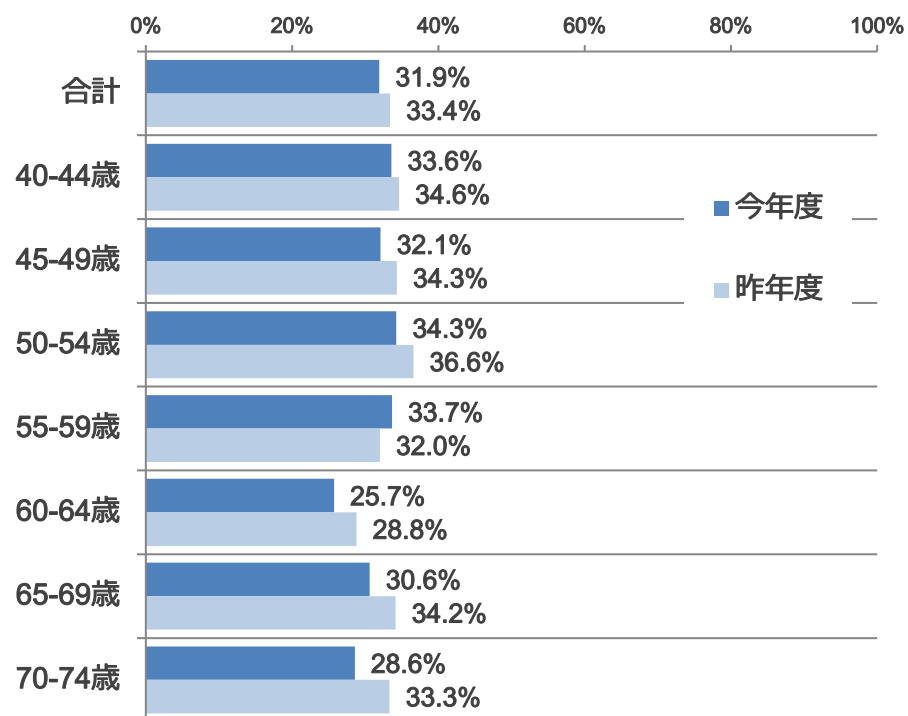
検査値判定区分別該当者割合

（健診検査4項目：保健指導対象者の選定・階層化）

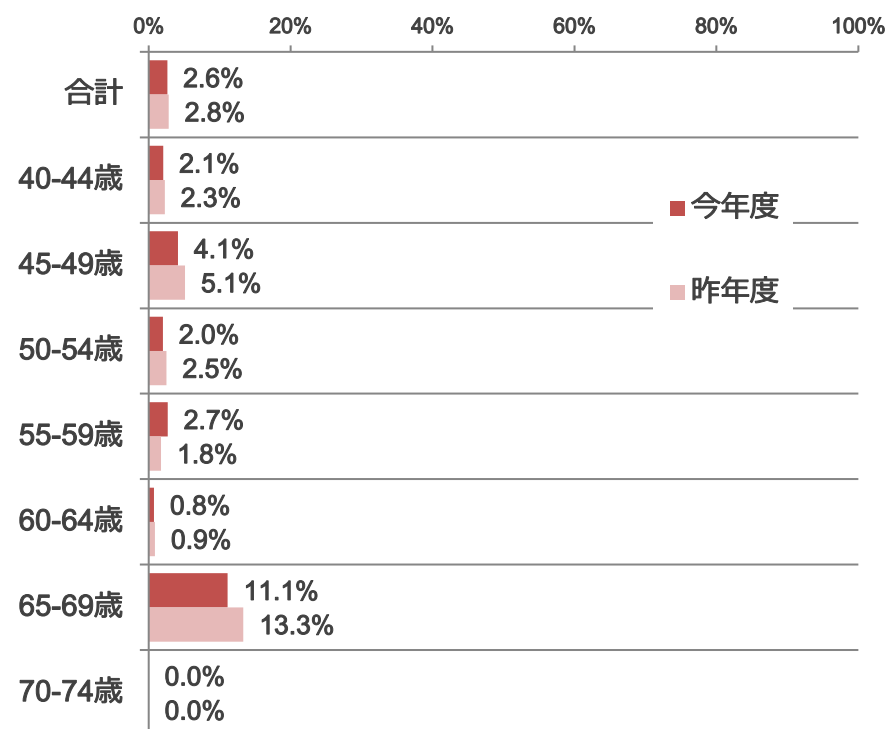


喫煙率(問診回答)

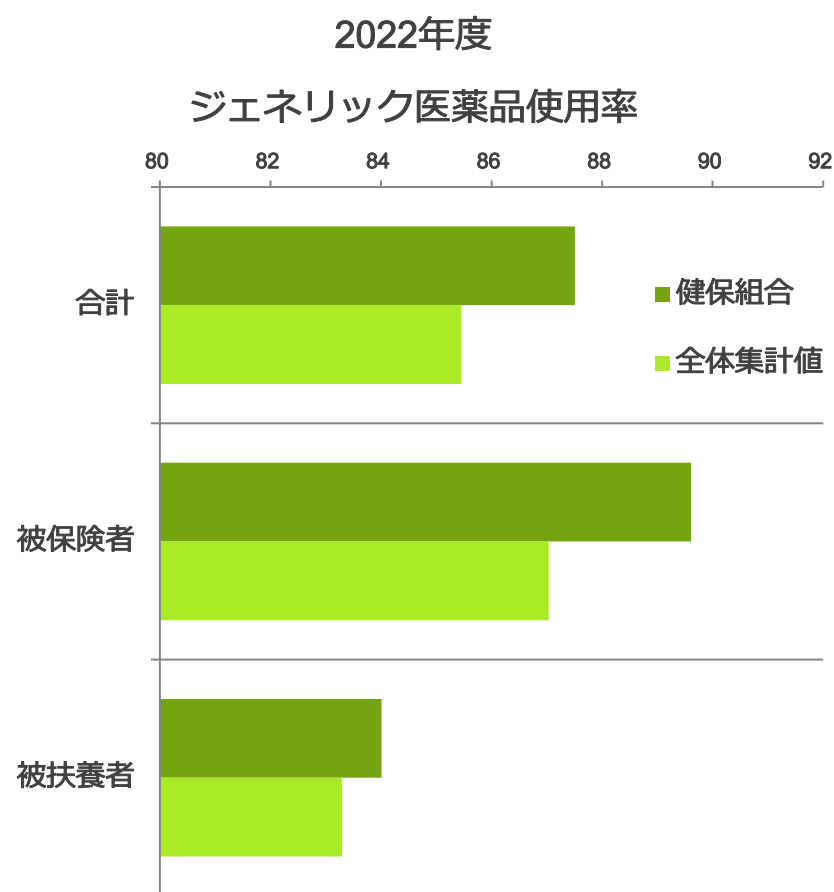
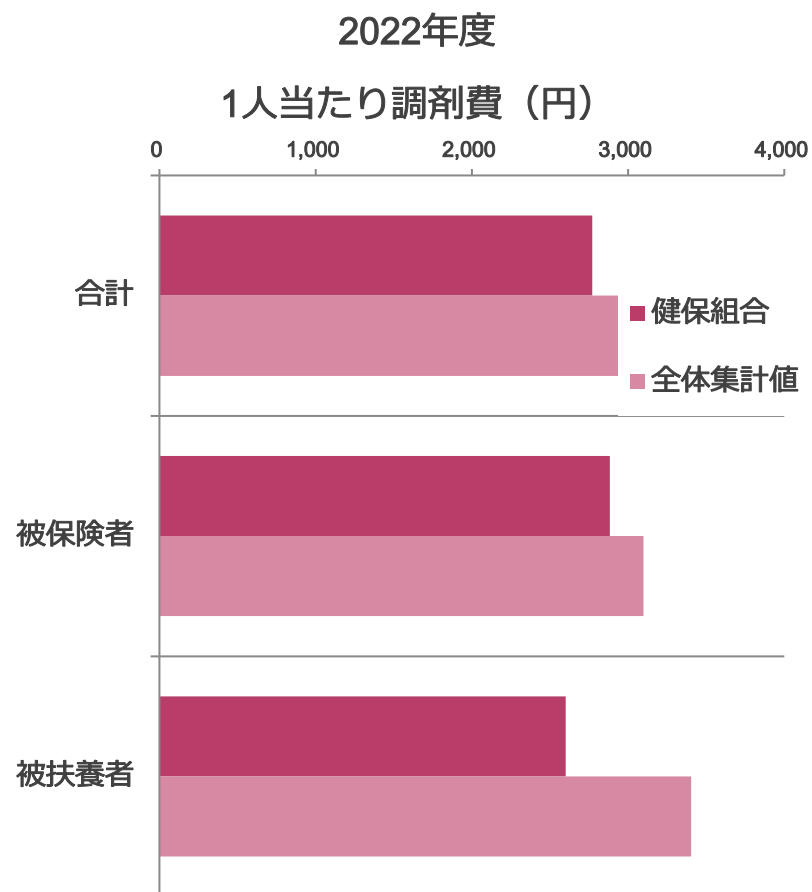
2022年度 【男性】 喫煙率
喫煙 (はい)



2022年度 【女性】 喫煙率
喫煙 (はい)



ジェネリック医薬品使用状況



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	被扶養者の特定健診受診率が60%前半と、被保険者の受診率と比べて低い。	➡	被扶養者の自宅へDM発送し、受診を勧奨する。	✓
2	未選択	特定保健指導実施率が全組合平均と比較して低い。特に、積極的支援レベル対象者の実施率が低い。	➡	事業所との連携強化による受診勧奨、ドック受診機関での保健指導利用奨励による、指導受診者の増加を図る。	✓
3	未選択	生活習慣リスク保有者率の内、特に男性の喫煙率、運動習慣リスク保有者の割合が高い。	➡	禁煙サポート事業、健康促進キャンペーン等保健事業を通じて改善を図る。	✓
4	未選択	受診勧奨対象者の医療機関受診率が、全国組合平均を下回り55%程度で推移している。	➡	事業所と連名により、本人へ受診勧奨文書を送付。未受診者に対する再通知により、受診率向上を図る。	✓
5	未選択	保険者からの加入者への健康、医療の情報提供不足（量、質）、加入者の健康維持に対する関心度、取組（保健指導受診、精密検査受診等）が低い。	➡	保険者からのホームページ、冊子・チラシ等配布及び事業主とのコラボヘルス推進により、加入者のヘルスリテラシー向上を図る。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	9つの信用金庫を事業所とする、総合健康保険組合。 小規模の組合で、被保険者は女性の比率が40%と高い。 男性の年齢構成が歪で50歳代の被保険者が増加している。 産業医はいるが、保健師などの医療スタッフはいない。	➡	事業所間の健康保険事業に対する温度差をなくすこと。 女性の健康維持に対する取組を強化する。 疾病の早期発見、重症化予防対策が必要。 保険者主導の健康セミナー、イベント開催、健康関連情報の提供。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	ドック受診補助が保健事業の中心となっている。 生活習慣などリスク保有者に対する受診勧奨・生活習慣改善が不十分である。	➡	受診後の要精検・再検のフォローを強化する。 生活習慣改善の保健指導を推進する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
生活習慣の改善と、特定健診・特定保健指導の実施率の向上を推進することで、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療につなげ、加入者の健康維持と医療費の削減を図る。

事業全体の目標
・特定健診・特定保健指導実施率を向上させる。
・生活習慣リスク保有率の内、喫煙、運動のリスクを全国組合平均以下にする。
・事業主とのコラボヘルスにより、保健事業の基盤強化と加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	保健推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	書籍配付
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	健康セミナー
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	人間ドック受診補助
疾病予防	乳がん・子宮がん検査補助
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	歯科健診
疾病予防	禁煙サポート
体育奨励	健康増進促進キャンペーン

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保 健 指 導 宣 伝	1	既 存	保健推進委員 会	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	3	ケ,ス	各事業所、最低1名から 2名の保健推進委員を選 出し、年に一回、保険者 が招集し集合会議を実施 。	ア	健康課題の共有、事業所 別データの提供、保健事 業の提言等をメイン議題 とし、保険者、委員相互 で意見交換する。	60	-	-	-	-	-	組合と事業所の情報共有、保健事業の共同 実施を通して健康課題の解決。	保険者からの加入者への健康、医 療の情報提供不足（量、質）、加 入者の健康維持に対する関心度、 取組（保健指導受診、精密検査受 診等）が低い。
													10月、11月頃に1回開催 。	10月、11月頃に1回開催 。	10月、11月頃に1回開催 。	10月、11月頃に1回開催 。	4月、5月頃1回、10月 、11月頃に1回開催。1 回はW E Bでの開催を目 指す。	4月、5月頃1回、10月 、11月頃に1回開催。1 回はW E Bでの開催を目 指す。		
													開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)事業所との情報共有の機会を増やす為、対面だけで無くW E B会議等も検討し開催回数を増やす。							
加入者への意識づけ																				
保 健 指 導 宣 伝	2	既 存	機関誌の発行	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	組合の予算、決算内容、 取組内容、イベント情報 、健康に関する情報等を まとめ、被保険者全員に 発行。	シ	外部業者と内容を打ち合 わせ、冊子の製作、印刷 を依頼。	900	-	-	-	-	-	加入者のヘルスリテラシーの向上。	保険者からの加入者への健康、医 療の情報提供不足（量、質）、加 入者の健康維持に対する関心度、 取組（保健指導受診、精密検査受 診等）が低い。
													年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。		
													発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)年2回の定期的な配布。							
2	既 存	書籍配付	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1	ス	新規取得者への「新入社 員の健康プラン」、出産 した被保険者、被扶養者 への「赤ちゃんとお誕生 日号、組合事務担当者へ の「社会保険の手引き」 」を事業所を通じて配布 。	シ	書籍は業者から購入。	133	-	-	-	-	-	加入者のヘルスリテラシーの向上。	保険者からの加入者への健康、医 療の情報提供不足（量、質）、加 入者の健康維持に対する関心度、 取組（保健指導受診、精密検査受 診等）が低い。	
												「新入職員の健康プラン 」、 「社会保険の手引き 」に加え、「赤ちゃん 」を新規配布開始。	継続配布。	継続配布。	継続配布。	継続配布。	継続配布。			
												配付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)三種類の書籍配布を毎年継続実施する。								
2,8	既 存	健康優良者表 彰	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	前年度、一度も保険治療 を受けなかった加入者世 帯を表彰する。	シ	記念品（V I S Aカード 5千円分）を進呈。	900	-	-	-	-	-	医療費の削減、保険給付の適正化。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）	
												年1回継続実施。	年1回継続実施。	年1回継続実施。	年1回継続実施。	年1回継続実施。	年1回継続実施。			
												表彰回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)毎年1回実施する。								
2	既 存	健康セミナー	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	3	オ	希望する事業所の加入者 を対象に、年間2事業所で 、外部の保健指導者を招 き、保健指導、健康体 操等を行う。	ウ	R I Z A P（外部業者） による、企画、進行。	480	-	-	-	-	-	加入者食生活、運動習慣の意識高揚。	保険者からの加入者への健康、医 療の情報提供不足（量、質）、加 入者の健康維持に対する関心度、 取組（保健指導受診、精密検査受 診等）が低い。	
												年一回の開催。	年一回の開催。	年一回の開催。	年二回の開催。	年二回の開催。	年二回の開催。			
												開催回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)毎年、事業所単位での開催								
個別の事業																				
特 定 健 康 診 査 事 業	3	既 存	特定健康診査	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	3	ケ	40歳以上の加入者に対し 人間ドック受診優先。人 間ドック申込のない40歳 以上の加入者全員に受診 券を配布し受診勧奨を行 う。特定健康診査費9,000 円。	ア,ウ,カ	加入者の受診状況の管理 等を事業所も協力して実 施。	550	-	-	-	-	-	疾病予防、早期発見、生活習慣病リスクの 確認、重症化予防。	被扶養者の特定健診受診率が60% 前半と、被保険者の受診率と比べ て低い。
													被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。	被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。	被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。	被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。	被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。	被扶養者全員に受診券を 配布、未受診者に対する 受診勧奨を実施。		
													特定健診実施率(【実績値】88.1% 【目標値】令和6年度：89.0% 令和7年度：90.0% 令和8年度：91.0% 令和9年度：92.0% 令和10年度：93.0% 令和11年度：94.0%)被扶養者の受診率を、計画期間中80%以上に引き上げ、全体の受診率底上げを図る。							
特 定 保 健 指 導 事 業	4	既 存 （ 法 定 ）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	ケ,コ	健診時の受診医療機関で の面談・指導、健診結果 を受けて、外部業者（S O M P Oヘルスサポート） ）との面談・指導を行う 。	ア,ウ,カ	事業所から対象者への通 知、外部委託業者との面 談場所提供、対象者との 調整等協力体制あり。	3,731	-	-	-	-	-	生活習慣病の重症化予防。	特定保健指導実施率が全組合平均 と比較して低い。特に、積極的支 援レベル対象者の実施率が低い。
													人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。	人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。	人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。	人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。	人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。	人間ドック受診医療機関 での面談勧奨、事業所と の連名による対象者への 受診通知を行う。		
													特定保健指導実施率(【実績値】42.2% 【目標値】令和6年度：32.0% 令和7年度：33.0% 令和8年度：34.9% 令和9年度：37.1% 令和10年度：38.0% 令和11年度：40.2%)積極支援レベル対象者の実施率を上げる。							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
													実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
保健指導 宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	16～74	基準該当者	1	ア,キ	1月から3月までのジェネリック転換後の本人負担薬剤費が500円以上の対象者（特定疾患を除く）に、差額通知を発送し発送後の効果を検証。	シ	外部業者に委託（発送、検証）	330	-	-	-	-	-	医療費（薬剤費）の削減。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
													対象者に差額通知を発送、効果を検証する。	対象者に差額通知を発送、効果を検証する。	対象者に差額通知を発送、効果を検証する。	対象者に差額通知を発送、効果を検証する。	対象者に差額通知を発送、効果を検証する。	対象者に差額通知を発送、効果を検証する。							
													差額通知送付(【実績値】100.0% 【目標値】令和6年度：100.0% 令和7年度：100.0% 令和8年度：100.0% 令和9年度：100.0% 令和10年度：100.0% 令和11年度：100.0%)対象者に差額通知を発送した割合を検証。												
疾病予防	3	既存	人間ドック受診補助	全て	男女	35～74	基準該当者	3	ウ,ク,ケ	毎年、35歳以上の加入者に対して人間ドック受診募集を行い、提携医療機関との日程調整と、補助とし一人当たり15千円の受診補助を支給。他に、PET健診、オプション検査（脳、肺）の補助も実施。	ア,カ	事業所が主体となり、申込募集者の取り纏め、予約者の受診状況管理、受診勧奨等を実施。	45,090	-	-	-	-	-	特定保健診査の関連事業。疾病予防、早期発見、生活習慣病リスクの確認、重症化予防。	被扶養者の特定健診受診率が60%前半と、被保険者の受診率と比べて低い。					
													35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。	35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。	35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。	35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。	35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。	35歳以上の加入者全員に、申込書配布、募集をかける。							
													人間ドック受診率(【実績値】83.4% 【目標値】令和6年度：85.0% 令和7年度：86.0% 令和8年度：87.0% 令和9年度：88.0% 令和10年度：89.0% 令和11年度：90.0%)被扶養者受診率（R5年度56.8%）を計画期間に75%まで引き上げ、全体の底上げにつなげる。												
3	既存	乳がん・子宮がん検査補助	全て	女性	20～34	加入者全員	1	ケ	ドック補助対象外の35歳未満の女性を対象に、任意の乳がん、子宮がん検査を補助（限度額2,000円）。対象者には、個別にDMを郵送し受診勧奨を行っている。	ア	-	80	-	-	-	-	-	女性特有の疾病リスクの早期発見。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
												対象者全員に、DMを発送。	対象者全員に、DMを発送。	対象者全員に、DMを発送。	対象者全員に、DMを発送。	対象者全員に、DMを発送。	対象者全員に、DMを発送。								
												受診者数(【実績値】21人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：25人 令和8年度：30人 令和9年度：35人 令和10年度：40人 令和11年度：45人)受診者を増加させる。													成果指標の設定が困難である。 (アウトカムは設定されていません)
4	既存	受診勧奨	全て	男女	35～74	基準該当者	3	イ,ケ	人間ドック結果で、血圧、血糖、脂質、がん検査で精密検査が必要と判断された者に、個別にDMを発送し受診勧奨を行う。経過について確認し、未受診者には再度DMを発送し、受診勧奨を行う。	ア	各事業所を介して対象者にDMを発送、受診者からの健診結果についても事業所を介して行っている。	0	-	-	-	-	-	疾病の早期発見、重症化予防。	受診勧奨対象者の医療機関受診率が、全国組合平均を下回り55%程度で推移している。						
												対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。	対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。	対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。	対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。	対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。	対象者全員に受診勧奨の文書を送付する。								
												対象者への受診勧奨文書送付率(【実績値】100.0% 【目標値】令和6年度：100.0% 令和7年度：100.0% 令和8年度：100.0% 令和9年度：100.0% 令和10年度：100.0% 令和11年度：100.0%)対象者は全員受診勧奨の文書を送付する。													受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】51.6% 【目標値】令和6年度：55.0% 令和7年度：60.0% 令和8年度：63.0% 令和9年度：65.0% 令和10年度：68.0% 令和11年度：70.0%)精密検査対象者の受診する人数を増加させる。
3	既存	歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	機関誌、HP、各種委員会の場等で募集案内を加入者に広報し、希望者に受診券を配布し提携している歯科医院で健診を受ける。	ア,カ	岐阜県、三重県、愛知県の歯科医師会と提携、加盟している歯科医院での対応可能。	66	-	-	-	-	-	虫歯、歯周病予防。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
												機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。	機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。	機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。	機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。	機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。	機関誌、HP、各種委員会の場等で、募集案内を告知、受診者を募る。								
												受診者数(【実績値】10人 【目標値】令和6年度：13人 令和7年度：16人 令和8年度：20人 令和9年度：23人 令和10年度：26人 令和11年度：30人)-													成果指標を設定することが困難。 (アウトカムは設定されていません)
5	既存	禁煙サポート	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ケ	特定健診質問項目で喫煙と回答した加入者全員へ、禁煙外来受診の勧奨DMを発送し費用の一部を補助（15,000円）する。	ア	事業所を通じて、勧奨文書を配布。	75	-	-	-	-	-	喫煙率（特に男性）の低下。	生活習慣リスク保有者率の内、特に男性の喫煙率、運動習慣リスク保有者の割合が高い。						
												特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。	特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。	特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。	特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。	特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。	特定健診で判明した喫煙者全員に禁煙サポートの案内を送付し、受診者を募る。								
												禁煙プログラム受診率(【実績値】0.0% 【目標値】令和6年度：1.0% 令和7年度：2.0% 令和8年度：3.0% 令和9年度：4.0% 令和10年度：5.0% 令和11年度：6.0%)受診勧奨対象者のうち、実際に受診した人の割合を増やす。													喫煙率(【実績値】20.6% 【目標値】令和6年度：19.0% 令和7年度：18.0% 令和8年度：17.0% 令和9年度：16.0% 令和10年度：15.0% 令和11年度：14.0%)男性喫煙者を減少させる。
体育奨励	5	既存	健康増進促進キャンペーン	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア,ケ	ウォーキング（1日平均8,000歩）、ラジオ体操（毎日）を3ヶ月間実施し、エントリーした加入者のうち達成者に記念品（クオカード）を進呈。	ア	事業所を通じて、募集、結果報告の取り纏めを実施。	208	-	-	-	-	-	加入者の運動習慣の熟成を図る。	生活習慣リスク保有者率の内、特に男性の喫煙率、運動習慣リスク保有者の割合が高い。					
													実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。	実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。	実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。	実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。	実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。	実施結果、参加者の意見を参考に、継続してチャレンジできる運動を企画、実施する。							
													キャンペーンへのエントリー率(【実績値】12.8% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：25.0% 令和9年度：30.0% 令和10年度：35.0% 令和11年度：40.0%)加入者全体に対する、キャンペーンへの参加率（エントリー率）の向上を図る。												

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他